

第173回 取引先企業景気動向調査

2021年4－6月実績

2021年7－9月見通し

 瀬戸信用金庫
総合企画部

＜ 調査の概要 ＞

- 調査期間 2021年4～6月を対象に6月上旬に実施
- 調査対象先 305社
- 調査対象地域 瀬戸・尾張旭地区および名古屋地区
- 分析方法 「増加したとする企業割合」と「減少したとする企業割合」の差(DI)を中心に分析した
 ※DIとは、業況を判断するための指数で、＜良い(やや良い)と答えた割合＞から＜悪い(やや悪い)と答えた割合＞を引いた数値で、どちらの割合が多いかを比べて業況がどの方向に向きつつあるかの判断を指数化したもの

● 調査企業の業種構成

《瀬戸・尾張旭地区》

企業数 (社)	陶磁器製造業						珪砂 製造業	建築・土木・ 生コン製造業	螺子 製造業	和飲食器 卸売業	電設資材 卸売業	合計
	ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器						
	17	7	7	22	13	20	10	19	17	22	18	172

《名古屋地区》

企業数 (社)	製造業			卸売業			建設業	合計
	繊維製品	機械・部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具		
	10	37	15	20	14	9	28	133

● 天気図の見方

好調 ←  → 低調

景気動向は、1971年(昭和46年)から調査を開始し、現在の調査方法は2006年(第112回 1～3月期)より開始しております。

■ 瀬戸・尾張旭地区 【業種別の業況天気図】

業種		2019年 6月	9月	12月	2020年 3月	6月	9月	12月	2021年 3月	6月	見通し 9月
陶磁器製造業	ノベルティ	☁ 0.0	☀	☀	☂	☂ ▲68.8	☂	☂ ▲31.3	☂	☂ ▲35.3	☂
	洋飲食器	☁ 0.0	☂	☂	☂	☂ ▲85.7	☂	☂ ▲57.1	☂	☂ ▲42.9	☂
	タイル	☁ 0.0	☁	☁	☁	☂ ▲42.9	☂	☁ 0.0	☁	☁ 0.0	☁
	電磁器	☂ ▲30.0	☁	☂	☂	☂ ▲52.2	☂	☂ ▲18.2	☁	☁ ▲13.6	☂
	ファインセラミックス	☀ 7.1	☀	☁	☂	☂ ▲15.4	☂	☂ ▲38.5	☂	☁ 0.0	☂
	和飲食器	☁ ▲5.3	☁	☁	☂	☂ ▲55.0	☂	☂ ▲40.0	☂	☂ ▲30.0	☁
陶磁器製造業合計		☁ ▲7.1	☁ ▲1.2	☁ ▲13.1	☂ ▲22.6	☂ ▲52.3	☂ ▲52.3	☂ ▲30.6	☂ ▲25.6	☂ ▲20.9	☂ ▲23.3
珪砂製造業		☁ ▲9.1	☁	☂	☂	☂ ▲30.0	☂	☁ 0.0	☂	☂ ▲20.0	☁
建築・土木・生コン製造業		☁ ▲11.8	☁	☁	☁	☂ ▲21.1	☂	☂ ▲33.3	☂	☁ ▲5.3	☁
螺子製造業		☂ ▲18.8	☁	☂	☂	☂ ▲70.6	☂	☂ ▲58.8	☂	☂ ▲17.6	☂
和飲食器卸売業		☁ ▲8.7	☂	☁	☂	☂ ▲73.9	☂	☂ ▲59.1	☂	☂ ▲59.1	☂
電設資材卸売業		☁ ▲5.3	☁	☂	☂	☂ ▲61.1	☂	☂ ▲55.6	☂	☂ ▲38.9	☂

■ 名古屋地区 【業種別の業況天気図】

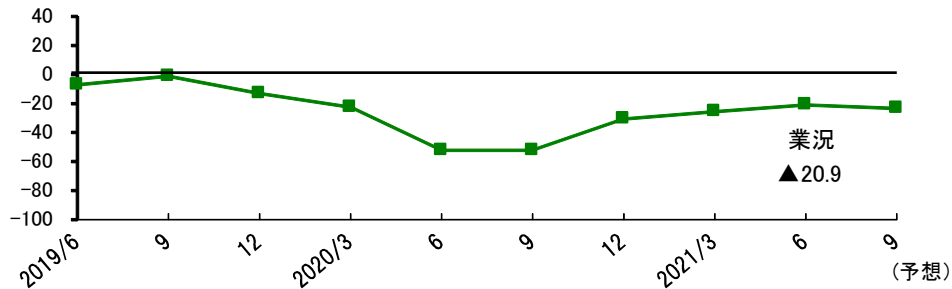
業種	2019年 6月	9月	12月	2020年 3月	6月	9月	12月	2021年 3月	6月	見通し 9月
繊維製品製造業	☂ ▲30.0	☁	☂	☂	☂ ▲77.8	☂	☂ ▲55.6	☂	☂ ▲40.0	☂
機械部品製造業	☀ 5.3	☁	☁	☁	☂ ▲52.8	☂	☂ ▲37.8	☂	☁ ▲8.1	☂
紙加工品製造業	☂ ▲15.4	☁	☁	☁	☂ ▲53.3	☂	☂ ▲46.7	☂	☂ ▲60.0	☂
鋼材・伸銅品卸売業	☀ 5.0	☂	☂	☁	☂ ▲70.0	☂	☂ ▲57.9	☂	☂ ▲25.0	☁
建築材料卸売業	☂ ▲28.6	☁	☁	☀	☂ ▲50.0	☂	☂ ▲50.0	☂	☂ ▲64.3	☂
家具・文具卸売業	☁ 0.0	☁	☂	☂	☂ ▲45.5	☂	☂ ▲40.0	☂	☂ ▲33.3	☂
建設業	☀ 14.3	☁	☀	☀	☂ ▲35.7	☂	☂ ▲17.2	☂	☂ ▲28.6	☂

■ 瀬戸・尾張旭地区

＜ 陶磁器製造業 ＞

陶磁器製造業の4～6月期の業況感は、「ノベルティ」「洋飲食器」「ファインセラミックス」において改善傾向が見られたことから、全体の業況感はわずかに回復した一方、「タイル」「和飲食器」は前回調査と同水準で推移、「電磁器」については再び悪化傾向が見られた。全体の業況感は、いまだ新型コロナウイルス感染症による長期的な景気低迷の影響が続いていることが見てとれる結果となった。今後の見通しでは、「タイル」は今回と同様±0での推移予想、それ以外の5業種については、受注回復を見込む企業はあるものの、経済活動の停滞が続いていることから、引き続きマイナス圏での推移見通しとなった。

業況DIの推移

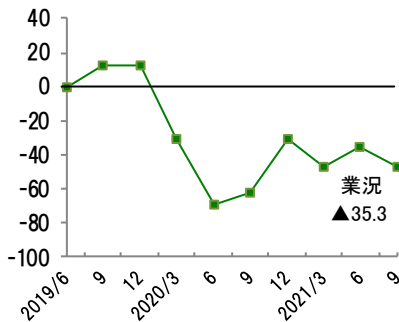


	2019年 4～6月	7～9月	10～12月	2020年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	見通し 7～9月
業況 天気図										
業況	▲7.1	▲1.2	▲13.1	▲22.6	▲52.3	▲52.3	▲30.6	▲25.6	▲20.9	▲23.3

＜ 陶磁器製造業の業種別 D I ＞

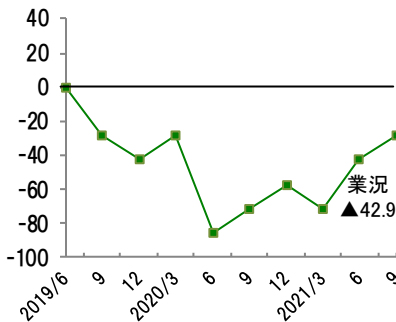
[ノベルティ] 11.8ポイント改善

業況DIの推移



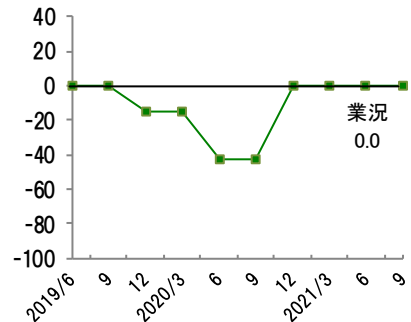
[洋飲食器] 28.5ポイント改善

業況DIの推移



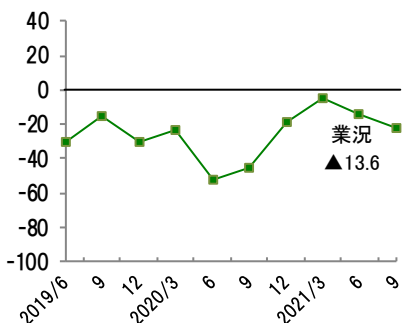
[タイル] 前回と同水準で推移

業況DIの推移



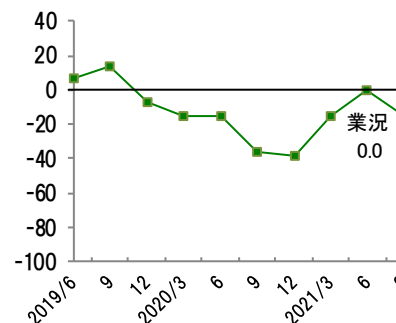
[電磁器] 9.1ポイント悪化

業況DIの推移



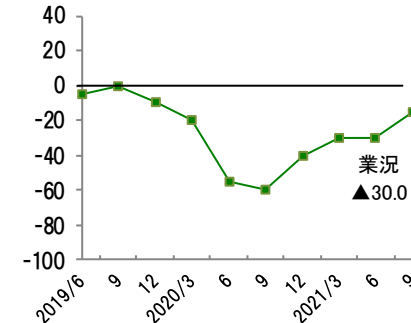
[ファインセラミックス] 15.4ポイント改善

業況DIの推移



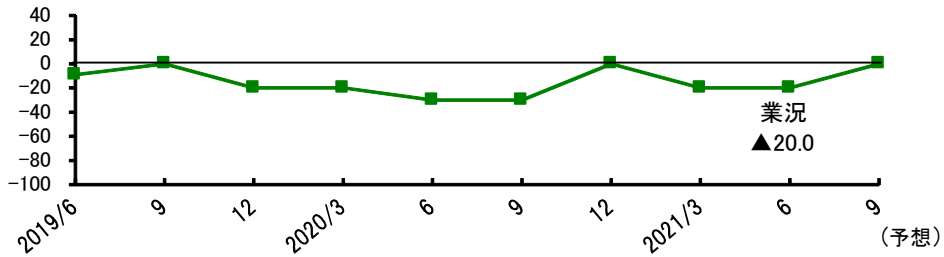
[和飲食器] 前回と同水準で推移

業況DIの推移



＜珪砂製造業＞ 前回と同水準で推移。一部で受注増加が見られたものの、仕入価格の上昇等の影響から業況感は前回調査に続きマイナス圏で推移した。

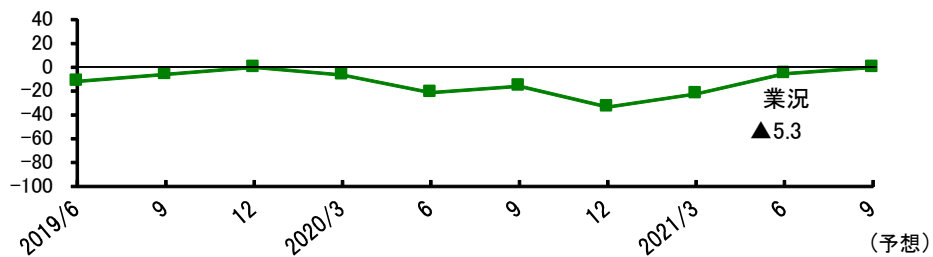
業況DIの推移



	2019年 4~6月	7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	見通し 7~9月
業況 天気図										
業況	▲9.1	0.0	▲20.0	▲20.0	▲30.0	▲30.0	0.0	▲20.0	▲20.0	0.0

＜建築・土木・生コン製造業＞ 16.9ポイント改善。一部で受注増加が見られたことから業況感は改善し、次回の調査ではプラス圏での推移が見込める水準まで回復した。

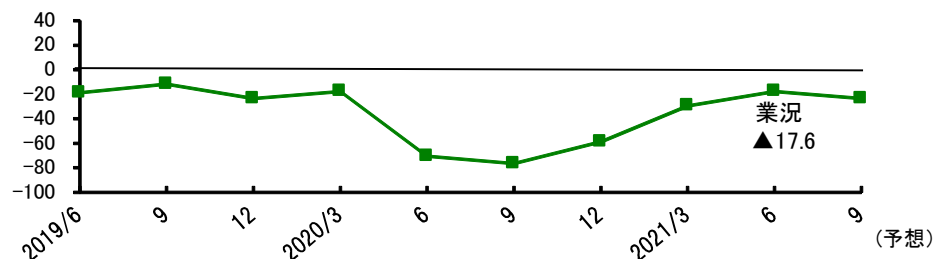
業況DIの推移



	2019年 4~6月	7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	見通し 7~9月
業況 天気図										
業況	▲11.8	▲5.9	0.0	▲6.3	▲21.1	▲15.8	▲33.3	▲22.2	▲5.3	0.0

＜螺子製造業＞ 11.8ポイント改善。一部で受注増加が見られたことから、業況感は改善したものの、前回調査に続きマイナス圏で推移した。

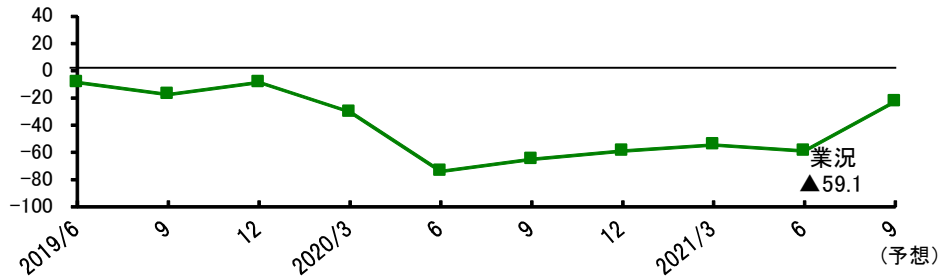
業況DIの推移



	2019年 4~6月	7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	見通し 7~9月
業況 天気図										
業況	▲18.8	▲11.8	▲23.5	▲17.6	▲70.6	▲76.5	▲58.8	▲29.4	▲17.6	▲23.5

＜ 和飲食器卸売業 ＞ 4.6ポイント悪化。新型コロナウイルス感染症による長期的な影響から、依然として業況感は低水準で推移した。

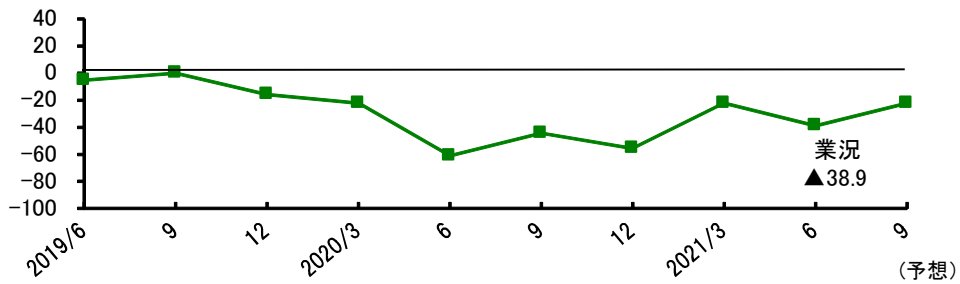
業況DIの推移



	2019年 4~6月	7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	見通し 7~9月
業況 天気図										
業況	▲8.7	▲17.4	▲8.7	▲30.4	▲73.9	▲65.2	▲59.1	▲54.5	▲59.1	▲22.7

＜ 電設資材卸売業 ＞ 16.7ポイント悪化。多くの企業において売上の減少が見られたことから、業況感の悪化幅は拡大し、前回調査に続き低水準で推移した。

業況DIの推移



	2019年 4~6月	7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	見通し 7~9月
業況 天気図										
業況	▲5.3	0.0	▲15.8	▲22.2	▲61.1	▲44.4	▲55.6	▲22.2	▲38.9	▲22.2

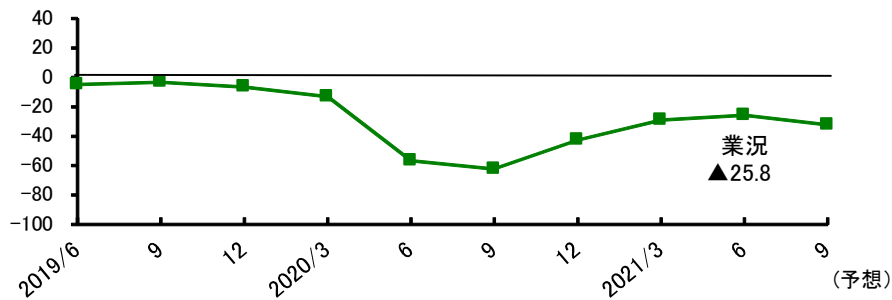
■ 名古屋地区

名古屋地区の4～6月期の業況感は、「製造業」全体、「建設業」で改善傾向の動きが見られたものの、前回調査に続きマイナス圏での推移となった。一方、「卸売業」全体では悪化幅が拡大しマイナス圏での推移となった。

今後の見通しでは、「製造業」「建設業」においては悪化傾向が、「卸売業」はわずかながら持ち直し傾向での推移が見込まれる結果となった。

＜製造業＞ 3.2ポイント改善。[繊維製品][紙加工品]の業況感は、前回調査から悪化幅が拡大したものの、[機械部品]で受注増加による改善傾向が見られたことから、製造業全体の業況感はわずかに改善した。

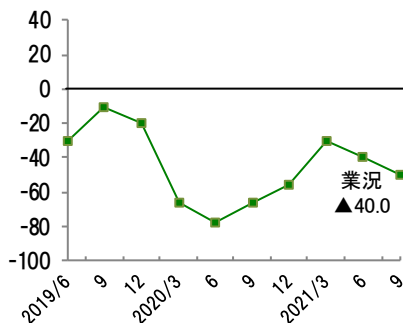
業況DIの推移



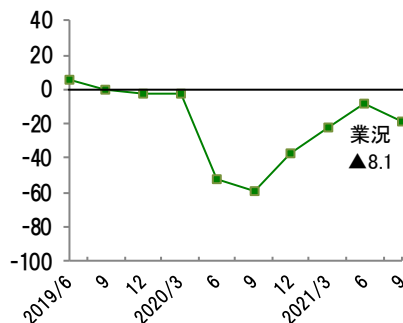
	2019年 4～6月	7～9月	10～12月	2020年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	見通し 7～9月
業況 天気図										
業況	▲4.9	▲3.3	▲6.5	▲13.1	▲56.7	▲62.3	▲42.6	▲29.0	▲25.8	▲32.3

＜製造業の業種別DI＞

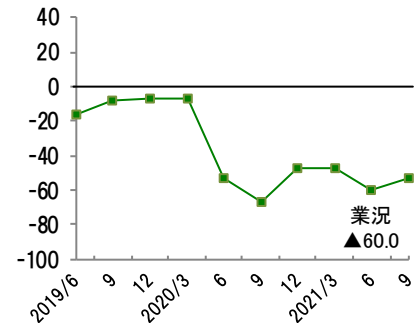
[繊維製品] 10.0ポイント悪化
業況DIの推移



[機械部品] 13.5ポイント改善
業況DIの推移

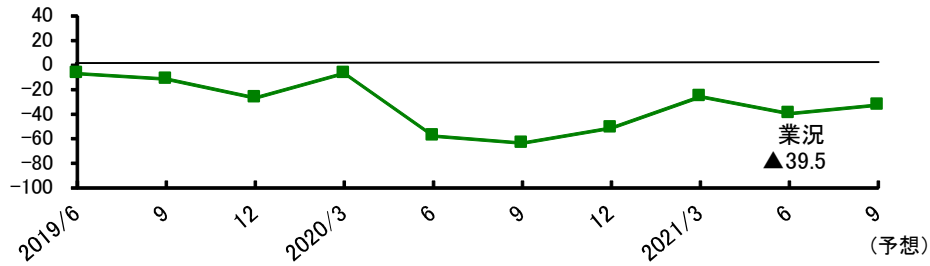


[紙加工品] 13.3ポイント悪化
業況DIの推移



＜卸売業＞ 13.9ポイント悪化。[鋼材・伸銅品] [建築材料] [家具・文具]の業況感は、いずれも悪化幅が拡大したことから、卸売業全体の業況感は前回調査に続き低水準で推移した。

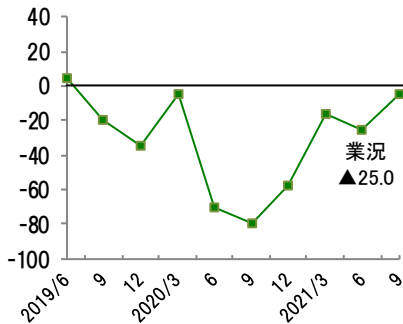
業況DIの推移



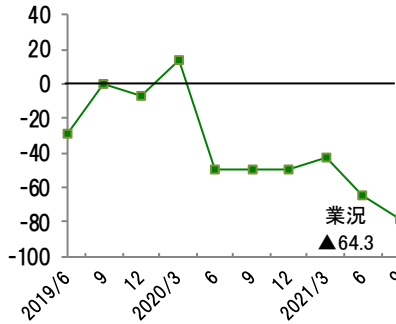
	2019年 4~6月	7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	見通し 7~9月
業況 天気図										
業況	▲6.8	▲11.4	▲26.7	▲6.7	▲57.8	▲63.6	▲51.2	▲25.6	▲39.5	▲32.6

＜卸売業の業種別DI＞

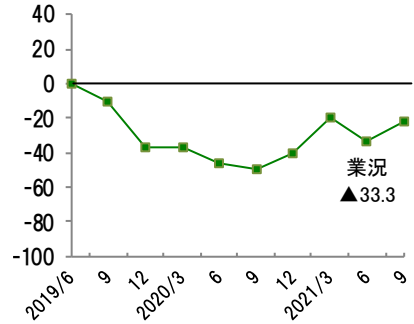
[鋼材・伸銅品] 9.2ポイント悪化
業況DIの推移



[建築材料] 21.4ポイント悪化
業況DIの推移

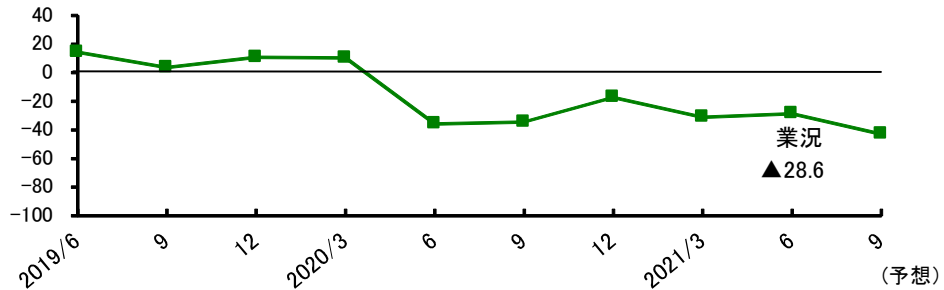


[家具・文具] 13.3ポイント悪化
業況DIの推移



＜建設業＞ 2.4ポイント改善。業況感はわずかに改善したものの、前回調査に続き低水準で推移した。

業況DIの推移



	2019年 4~6月	7~9月	10~12月	2020年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	見通し 7~9月
業況 天気図										
業況	14.3	3.6	10.7	10.3	▲35.7	▲34.5	▲17.2	▲31.0	▲28.6	▲42.9

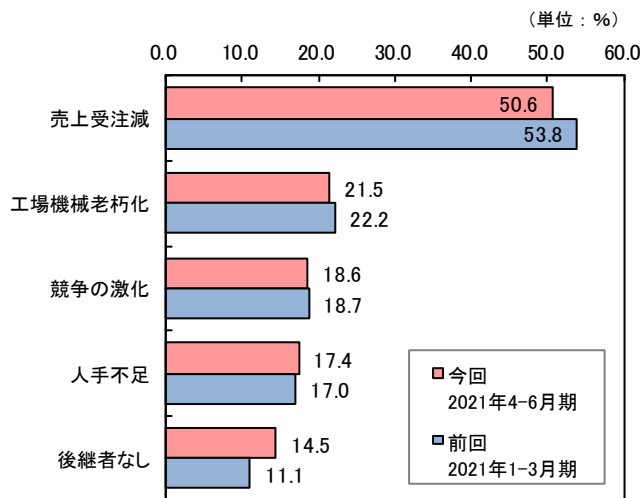
「経営上の問題点」について、瀬戸・尾張旭地区は「売上受注減」が50.6%、「工場機械老朽化」が21.5%、「競争の激化」が18.6%と続いた。一方、名古屋地区は「売上受注減」が40.6%、「人手不足」「原材料高」がともに24.8%、「競争の激化」が21.8%と続いた。また、「後継者なし」は、瀬戸・尾張旭地区で前回調査(11.1%)を3.4ポイント上回る14.5%、一方、名古屋地区では前回実績(4.5%)を2.2ポイント下回る2.3%となった。

「設備投資の動き」について、「実施あり」は、瀬戸・尾張旭地区で4.1%（前回比同ポイント）、名古屋地区で3.0%（前回比△1.5%ポイント）と、名古屋地区では前回の実績を下回った。

設備投資の今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は、瀬戸・尾張旭地区で4.1%（今回比同ポイント）、名古屋地区で7.5%（今回比+4.5ポイント）の予想となった。

■ 瀬戸・尾張旭地区

<経営上の問題点>



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

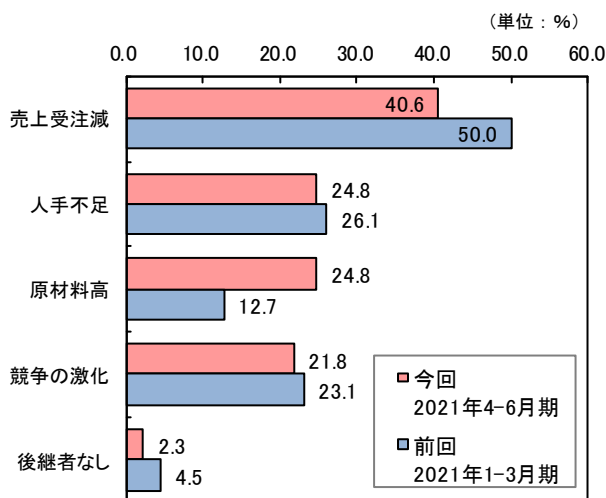
<設備投資の動き>

	前回 2021年 1-3月期	今回 2021年 4-6月期	見通し 2021年 7-9月期
実施あり	4.1	4.1	4.1
土地	28.6	14.3	0.0
建物	0.0	42.9	14.3
機械の新設	14.3	28.6	42.9
機械の更改	28.6	14.3	14.3
その他	42.9	14.3	42.9
実施なし	95.9	95.9	95.9

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

■ 名古屋地区

<経営上の問題点>



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

	前回 2021年 1-3月期	今回 2021年 4-6月期	見通し 2021年 7-9月期
実施あり	4.5	3.0	7.5
土地	33.3	25.0	30.0
建物	16.7	50.0	40.0
機械の新設	16.7	50.0	40.0
機械の更改	0.0	50.0	30.0
その他	50.0	0.0	0.0
実施なし	95.5	97.0	92.5

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

【特別調査】
中小企業の事業継続について

新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、廃業を検討する企業が一部で見受けられるなど、中小企業の経営環境は厳しさを増している。また、コロナのみならず、災害時に事業を継続していくためには、常日頃の備え（事業継続計画（BCP）を含む）が重要である。そこで今回は、中小企業の事業継続について調査を行った。

<調査対象先> 当金庫取引先 305社
愛知県 732社 全国 15,309社（愛知県、全国は信金中央金庫の調査によるもの）

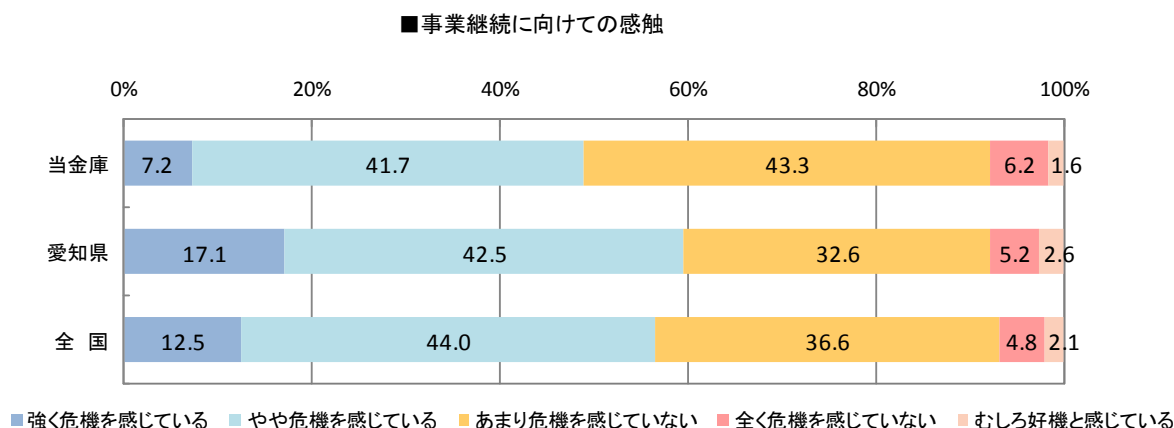
1. 事業継続に向けての感触

現下の状況を受けての事業継続についての感触について、当金庫取引先では、「強く危機を感じている（7.2%）」と「やや危機を感じている（41.7%）」の合計は48.9%と、5割弱の企業が「危機を感じている」と回答した。

一方、「あまり危機を感じていない（43.3%）」と「全く危機を感じていない（6.2%）」の合計は49.5%と、「危機を感じている（48.9%）」との回答割合を若干上回ったものの、事業継続に向けての感触は、ほぼ二分する結果となった。

愛知県・全国では、「強く危機を感じている（愛知県 17.1%、全国 12.5%）」と「やや危機を感じている（愛知県 42.5%、全国 44.0%）」の合計は、愛知県 59.6%、全国 56.5%と、当金庫取引先（48.9%）と比較して愛知県・全国では「危機を感じている企業」が多い結果となった。

一方、「むしろ好機と感じている」と回答した企業も、当金庫取引先 1.6%、愛知県 2.6%、全国 2.1%と、わずかではあるが見られた。



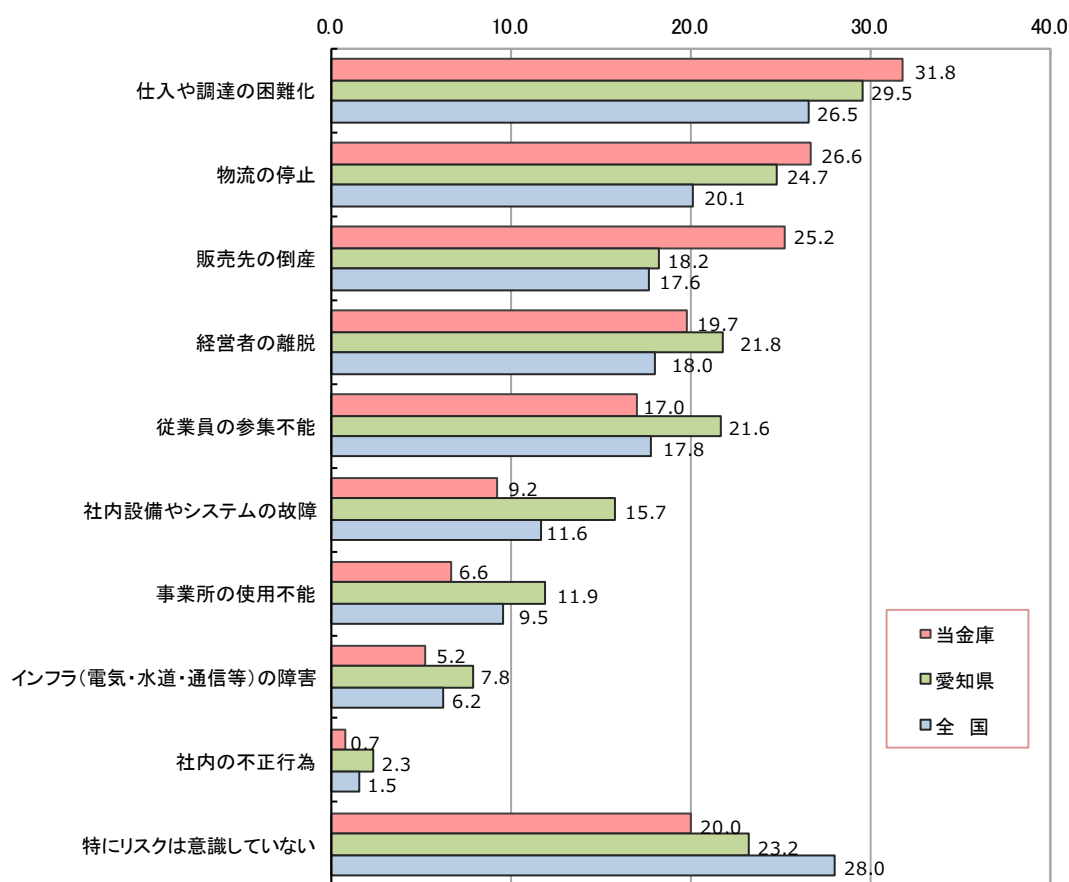
※グラフ・表では、「当金庫取引先」を「当金庫」と表示しています

2. 事業継続を困難化させるものとして重視するリスク

事業継続を困難化させるものとして重視しているリスクについて、当金庫取引先では、「仕入や調達の困難化」が31.8%と回答割合が最も高く、「物流の停止」が26.6%、「販売先の倒産」が25.2%、「経営者の離脱」が19.7%と続いた。一方、「特にリスクは意識していない」との回答は20.0%であった。

愛知県・全国では、当金庫取引先と同様に、「仕入や調達の困難化（愛知県 29.5%、全国 26.5%）」の回答割合が最も高く、「物流の停止（愛知県 24.7%、全国 20.1%）」、「経営者の離脱（愛知県 21.8%、全国 18.0%）」と続いた。また、当金庫取引先と比較すると、「社内設備やシステムの故障（愛知県 15.7%、全国 11.6%）」、「事業所の使用不能（愛知県 11.9%、全国 9.5%）」の回答割合が高かった。一方、「特にリスクは意識していない」は、愛知県 23.2%、全国 28.0%と、当金庫取引先（20.0%）を上回る結果となった。

■ 事業継続を困難化させるものとして重視しているリスク <項目3つまで複数回答> (単位: %)



3. 災害に備えて取っている対策

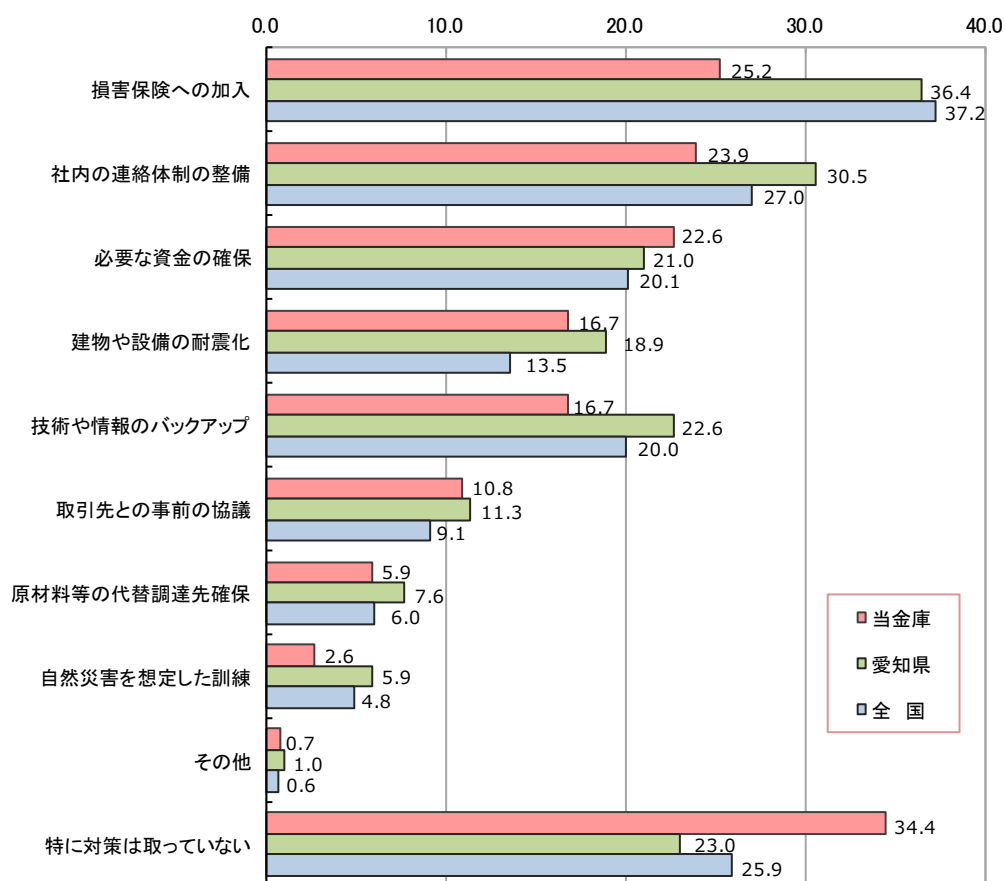
災害に備えて取っている対策について、当金庫取引先では、「損害保険への加入」との回答割合が25.2%と最も高く、「社内の連絡体制の整備」が23.9%、「必要な資金の確保」が22.6%と続いた。一方、「特に対策は取っていない」は34.4%と、3割超の企業が災害対策を取っていない結果となった。

愛知県・全国では、「損害保険への加入（愛知県 36.4%、全国 37.2%）」、「社内の連絡体制の整備（愛知県 30.5%、全国 27.0%）」との回答割合が高く、また、当金庫取引先を大きく上回る水準であった。

また、愛知県・全国では、当金庫取引先と比べると、「技術や情報のバックアップ（愛知県 22.6%、全国 20.0%）」と「自然災害を想定した訓練（愛知県 5.9%、全国 4.8%）」の対策を取っているとの回答割合が高い結果となった。

なお、「特に対策は取っていない」は愛知県 23.0%、全国 25.9%と、当金庫取引先（34.4%）を下回っており、当金庫取引先と比べて、災害への備えが進んでいることが窺える結果となった。

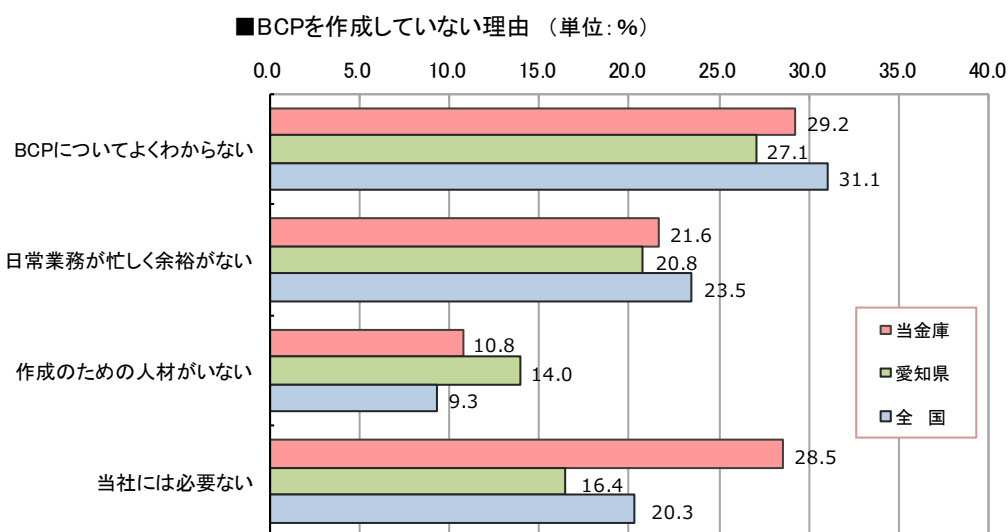
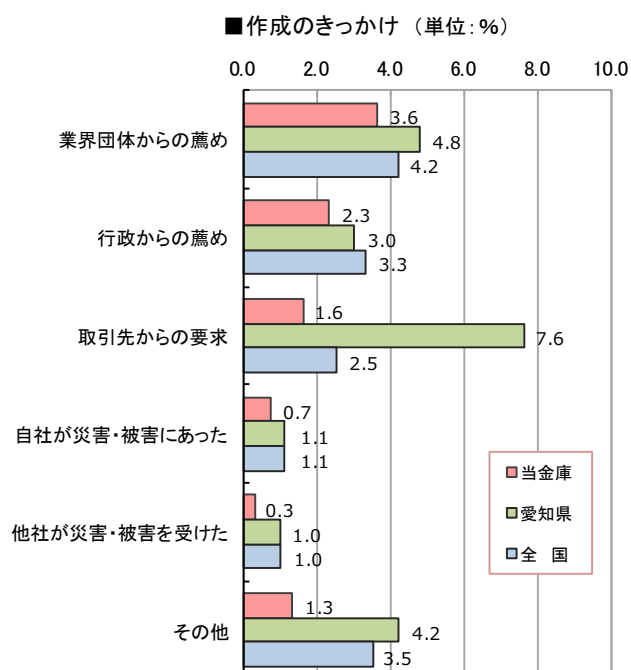
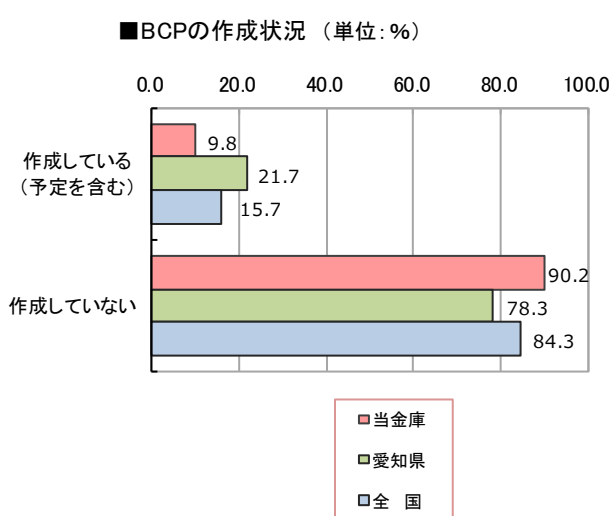
■ 災害に備えて取っている対策 <項目3つまで複数回答>（単位：%）



4. 事業継続計画(BCP)の作成状況

事業継続計画(BCP)の作成(予定を含む)の状況について、当金庫取引先では、「作成している(予定を含む)」が9.8%、「作成していない」が90.2%となった。作成のきっかけとしては、「業界団体からの薦め」が3.6%と回答割合が最も高く、「行政からの薦め」が2.3%と続いた。一方、作成していない理由としては、「BCPについてよくわからない」が29.2%、「当社には必要ない」が28.5%となった。

愛知県・全国では、「作成している(予定を含む)」が愛知県21.7%、全国15.7%と、当金庫取引先(9.8%)を大きく上回り、事業継続計画(BCP)の作成が進んでいることが窺える。作成のきっかけとしては、愛知県では「取引先からの要求」が、全国では「業界団体からの薦め」が最も多い結果となった。一方、「作成していない」は愛知県78.3%、全国84.3%となった。作成していない理由としては、当金庫取引先と同様に、「BCPについてよくわからない」(愛知県27.1%、全国31.1%)が最も高かった。



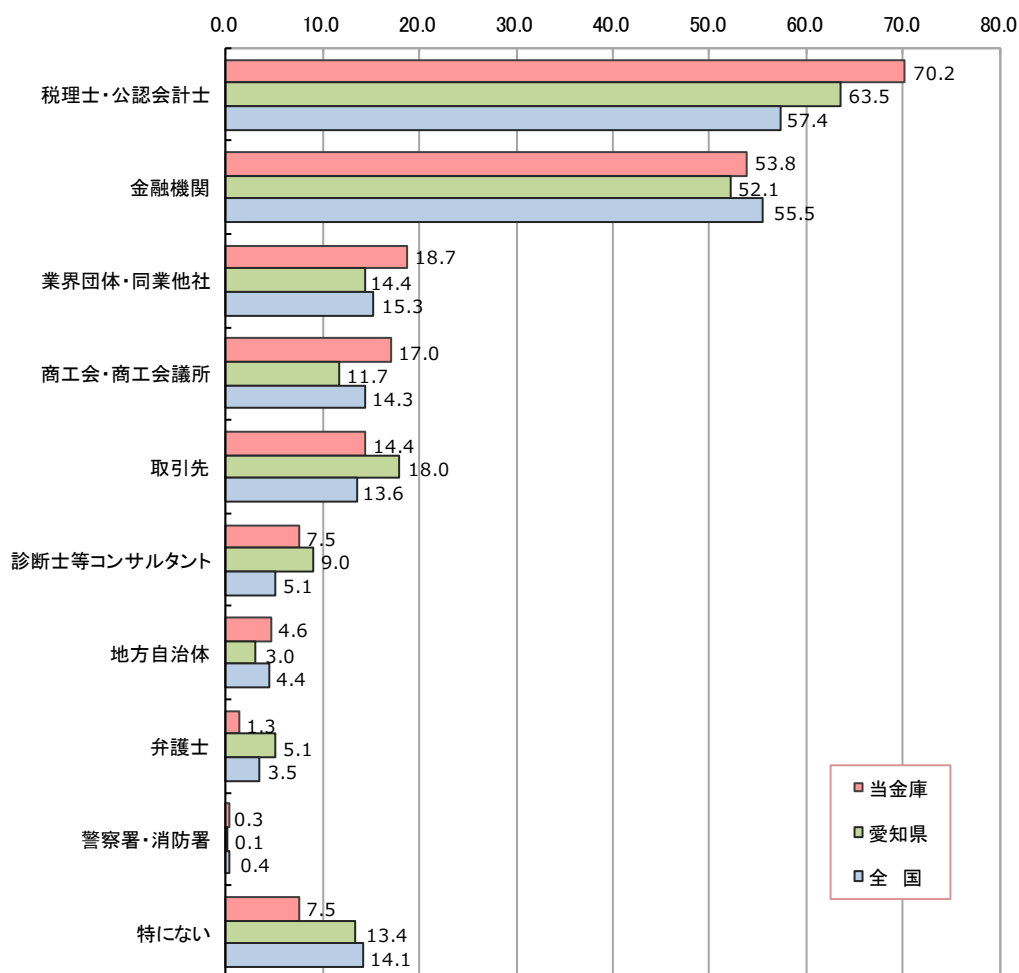
5. 日頃から頼りにしている相談先

事業継続にあたって日頃から頼りにしている相談先について、当金庫取引先では、「税理士・公認会計士」が70.2%、金融機関が53.8%と、これら2つの先の回答割合が高く、事業継続にあたっては、多くの企業で「税理士・公認会計士」と「金融機関」を日頃の相談先として考えていることが窺える結果となった。また、その他の相談先としては、「業界団体・同業他社(18.7%)」、「商工会・商工会議所(17.0%)」、「取引先(14.4%)」が続いた。一方、「特にない」は7.5%にとどまっており、多くの企業が事業継続にあたって頼りにしている相談先を有していることが窺える。

愛知県・全国でも、当金庫取引先と同様に、「税理士・公認会計士」と回答した割合（愛知県63.5%、全国57.4%）が最も高かったものの、当金庫取引先(70.2%)と比べると回答割合は低い水準となった。なお、愛知県・全国では、当金庫取引先と比較すると、「弁護士(愛知県5.1%、全国3.5%)」が高い回答割合であった。

一方、「特にない」と回答した割合は、愛知県13.4%、全国14.1%と、当金庫取引先(7.5%)と比べて高い回答割合であった。

■事業継続にあたって日頃から頼りにしている相談先 <項目3つまで複数回答> (単位:%)



企業景気動向調査 No.173

愛知県瀬戸市東横山町 119 番地の 1

<https://www.setoshin.co.jp>



総合企画部 企画広報グループ

TEL0561-86-0100

2021 年 7 月発行